

久留米

市議会だより

第171号

平成26年5月1日発行

発行：久留米市議会

編集：議会広報委員会

久留米市城南町15番地3

電話 0942 (30) 9305



143人の新たな力が地域防災力を高めます（4月6日に行われた久留米市消防団入団式）

第1回定例会

第1回市議会定例会は、3月4日から26日までの23日間の日程で開催されました。

▷平成26年度一般会計暫定予算、新市建設計画の変更、犬塚保育園新築工事請負契約締結、民生委員定数条例、議員発議による久留米市議会会議規則の一部を改正する規則などを可決。▷教育委員会委員などの人事案件に同意しました。

ページ

● 予算審査特別委員会報告	2
● 議会日誌	3
● 一般質問（代表）	3～8
● 一般質問（個人）	8～10
● 会期中の常任委員会の審査	6～7
● 人事案件、常任委員会（閉会中）の活動状況	11
● 提出議案と審議結果	12

予算審査特別委員会報告 (3/13~18)

本会議において審査付託された平成26年度の一般会計暫定予算、特別会計予算12件、企業会計予算2件並びに関連する議案5件について審査を行いました。

委員会は、4日間にわたり、執行部から詳細な説明を聞き、活発な質疑・討論を行い、審査の結果、いずれも原案を可決すべきものと決定しました。

1月に市長選挙が行われたため、一般会計予算は4月から6月までの暫定予算となっています。暫定予算は、市民生活に必要な公共サービスの中断を防ぐため「つなぎ予算」として編成されたものですが、本市域内における社会経済活動への影響に配慮して計上された経費もあります。

なお、次期基本計画を見据えた重点施策や新規事業は、現在検討中であり、6月に編成される通常予算で具体化される予定です。

その結果、一般会計暫定予算は、対前年度比の46・9%に当たる589億5000万円となりました。

特別会計及び企業会計は、特定の収入を持って特定の事業を行うという性格から通常予算となっており、特別会計の予算額は、845億7500万円となりました。

また、企業会計は、26年度から下水道事業が特別会計から企業会計に移行し、水道事業と合わせた予算額は233億1800万円となりました。

よって、予算総額は、対前年度比の73・8%に当たる1668億4300万円となっています。

《主な質疑の内容》

○市職員の非正規雇用

委員より「非正規雇用職員が専門性の高い職場でもふえているが、非正規職員の雇用にどのような考え方をしているのか」との質疑があり、市長より「正規職員を中心に公務を運営する」という考え方は維持すべきであると考えている。しかし、円滑な行政運営のためには、法律で任用が認められている非常勤職員などの制度も活用しながら、今後も事務事業と

全体の要員状況を踏まえ、適切な任用形態での職員配置に努めていきたい。専門職などへの配置については、今後の課題と認識しており、考え方を整理すべきであると理解している」との答弁がありました。

○デマンド乗合タクシー

委員より「事前の予約で自宅から目的地まで移動できるデマンド乗合タクシーが城島地域で試験運行されているが、利用者が少ない中で、平成26年度も予算が計上されている。交通弱者支援のためにも、新たな取り組みを検討すべきではないか」との質疑があり、市長より「1日当たりの利用が3人程度という状況を踏まえ、支援策の検討を行っているが、地元の要望もあり、新たな生活支援交通の導入までの間は、デマンド乗合タクシーの継続により対応したい。また、現在検討中の新たな制度については、地域や交通事業者と協議などを行いながら、スピード感を持って精力的に取り組みたい。できれば地元の交通事業者に参画いただき、生活支援交通のシステムをつくりあげたいと考えている」との答弁がありました。

○(仮称)総合都市プラザ

委員より「総合都市プラザの建設工事は進んでいるが、開館後の事業展開をどのようにイメージしているのか」との質疑があり、市長より「昨年3月に策定した管理運営計画に示している『多彩で魅力ある自主事業の展開』、『提携事業による市民の活動支援と効果的な事業実施』、『積極的な貸館事業の推進』の3つを大きな柱として取り組んでいきたい。具体的には、優れた音響性能を有するメインホールでの著名な楽団による音楽コンサートや演劇に利用できるサブホールでの市民参加の音楽劇など、総合都市プラザの特徴を生かした事業を検討している。本市の個性や特徴を生かしながら、新たな文化やにぎわいなどを創造していく事業を展開していきたい」との答弁がありました。

《主な要望》

【一般会計】

総務費 サガハイマットとの連携など本市ががん治療の拠点都市となるような都市戦略の構築、ドメスティック・バイオレンスの早期発見や未然防止のための市と関係機関

との間の情報ネットワークのさらなる充実

衛生費 多胎児の親を対象としたプレパパ・プレママ教室開催など多胎児の親同士のつながりづくりの支援の検討

労働費 シルバー人材センター活性化のための受注業務拡大に向けた働きかけの実施

商工費 観光による経済効果を高めるため観光資源を結ぶルートづくりの一層の推進

土木費 地元と協議し実態を把握した上での交差点改良などの道路整備事業の推進

教育費 市立高校教職員が発達障害のある生徒への対応力を向上させる研修の充実

歳入 新たな歳入確保対策への積極的な取り組みの推進

特別・企業会計

国保 国民健康保険事業の健全運営に向けたより一層の取り組みの推進

介護 介護保険事業者の不正請求が発生しないようさらなる指導の徹底

競輪 地元選手育成のため

の久留米地区競輪選手特別強化育成助成金の一層の充実

水道 小石原川ダムの完成

など将来の負担増を見据えた水道事業の健全経営に向けたさらなる努力

※(仮称)総合都市プラザ…現在では、全体名称は久留米シティプラザに決定している。

※サガハイマット…佐賀県鳥栖市に開設された九州初となる重粒子線によるがん治療施設。

市政に対する 一般質問



久留米市
イメージキャラクター
くるっぴ

3月6日、7日、10日、11日、12日の5日間、一般質問を行いました。多数にわたる質問事項の中から、一部の要旨をお知らせします

一般質問 (代表)

明政会議員団

永田 一伸

市長2期目の抱負は

問

市長は、議案の提案理由説明の中で、「日本が一番の住みやすいまち・久留米」をつくると述べられました。本市の経済に見えてきた小さな明るい兆しを大きく確実なものとし、10年後20年後の発展を見据えたまちづくりをどう考えるか。

答

2期目の役割は、将来へ向けて持続ある発展の基盤を確実なものとするところであると考えている。それを実現するため「超高齢社会など時代を見据えた都市」、「幸せを実感できるまち」、「持続可能な地域社会」の3つをまちづくりの視点として取り組みを進めていきたい。まちづくりには、市民、地域、団体など幅広い地域力の結集が必要である。そのために、協働を軸として地域の皆様と課題解決に取り組む



子育てしやすいまちの実現に欠かせない保育士

処遇改善による保育士への就業支援を

問

保育士の平均給与は、全企業の平均より月10万円以上低いと言われている。保育士の賃金面などの処遇改善につながる、民間保育所補助基準の見直しについての対応策はどうか。また、保育士

ことのできる職員の育成に努めていく。加えて、積極的な施策展開と健全財政との両立に尽力していきたい。

答

確保の観点から、保育所運営費の本市の地域区分の格上げについての取り組み状況はどのようなになっているか。

平成25年度から、保育士の手取り賃金がふえるよう、国の処遇改善事業を本市でも全ての保育所で実施している。さらに、市独自の事業として、基準を超えて雇用する保育士1名分の経費を補助する制度を設けている。27年度以降の子ども・子育て支援新制度の中で抜本的改善が行われる見通しであり、動向を見守りたい。また、地域区分については、3%加算地域に引き上げられるよう、ことし1月にも厚生労働省へ要望してきており、引き続き国へ働きかけを行っていききたい。

山ノ井川流域の治水対策は

問

平成24年7月の九州北部豪雨で、山ノ井川流域の城島・三潴地域が広範囲にわたって冠水した大きな原因は、排水機場のポンプの能力不足により筑後川に十分排水できなかったことにあると考えられる。この流域の治水対策をどのように進めているか。

平成24年7月の九州北部豪雨で、山ノ井川流域の城島・三潴地域が広範囲にわたって冠水した大きな原因は、排水機場のポンプの能力不足により筑後川に十分排水できなかったことにあると考えられる。この流域の治水対策をどのように進めているか。

議会日誌 (3月)

4日	本会議 会期の決定(23日間)、提案説明
6日	本会議 代表質問
7日	本会議 代表質問
10日	本会議 代表質問、個人質問
11日	本会議 個人質問
12日	本会議 個人質問、議案の質疑、予算審査特別委員会の設置、予算・議案の付託(特別・常任委員会)
13日	予算審査特別委員会
18日	常任委員会(教育民生・建設) 議案の審査
19日	常任委員会(経済・総務) 議案の審査
20日	本会議
26日	本会議 予算審査特別委員会議案審査の報告・審議採決、各常任委員会議案審査の報告・審議採決、各常任委員会議案審査の報告・審議採決、各常任委員会議案審査の報告・審議採決、各常任委員会議案審査の報告・審議採決、各常任委員会議案審査の報告・審議採決

*地域区分…民間保育所へ市から支払われる保育所運営費の算出基準の中で、地域によって国が定める基準。本市は、地域加算のない「その他地域」となっている。

くのか。また、大雨時に流域自治体と連携した堰の開門や土のうの事前配布などはできないか。

答

山ノ井川の治水機能の向上を図るため、国は緊急時における排水ポンプ車の配備や、26年度には既存ポンプの分解整備による機能改善を予定している。また、県は24年度に実施した浸水被害状況調査をもとに、治水対策の検討を行っている。堰の開門などは、上流域全体を含めた対応が必要であり、流域自治体とも連携できるよう、河川管理者である県を中心に協議を行っていききたい。土のうの事前配布については、場所や数量など、地元自治会や消防団と協議を行い、対応していきたい。

緑水会議員団

堺 陽一郎

校区コミュニティ組織の補助金の弾力的な運用を

問

協働によるまちづくりのパートナーである校区コミュニティ組織に対して、市は運営費を補助している。しかし、補助金は対象経

費が厳格に定められており、新たな地域課題の解決のための事業には使うことができない。補助金の使い方に弾力性を持たせて、校区コミュニティ組織の裁量に任せることが可能な制度にできないか。

答

現在の補助金制度は、法令などに基づき、目的を明確にして制度化しており、一定の制約がある。校区の課題解決や校区の特色を生かした活動などを支援する制度として、「キラリ輝く市民活動活性化補助金」を創設し運用しており、まずはこれを十分に活用していただきたい。既存の補助金については、目的が類似するものについて、地域課題が効率的に解決できるよう、集約化や弾力的運用の可能性を含めた検討を進めていきたい。

耳納北麓地域の活性化に向けた取り組みは

問

耳納北麓地域では、ツバキなどの緑化木産業や巨峰などのフルーツを生かしたイベント・観光農業が営まれ、農業が地域経済の柱



珍しい原種ツバキなどを展示（世界のつばき館）

となってきた。しかしながら、担い手不足などにより、農業だけでは地域の活力が維持できない状況となっている。この地域を中心に取り組んでいるみどりの里づくり事業を、今後どのように進めていくのか。

答

これまで、道の駅くろめへの整備などを行い、耳納北麓エリア内への集客交流を図る基盤づくりなどを進めてきた。今後は地域と協働して、地域密着観光を推進していきたい。また、道の駅くろめの情報発信力の強化を行うとともに、散策ルートの魅

力づくりや世界のつばき館を基点とした集客交流とあわせて、筑後川エリアのコスモス街道などの地域資源とのネットワーク化を図り、回遊性を高めていく。これらにより、地域の魅力アップを図り、地域住民が住み続けたいまち、来訪者が住みたくなるまちづくりを目指していきたい。

JR久大本線へのさらなる新駅設置は

問

JR久大本線については、これまでに市内に2つの駅が新設された。駅の設置により、久大本線の利用者が年々増加していると聞いており、新駅の設置が利用促進や地域の活性化に大きな効果があると確信している。沿線の発展や利便性の向上のためにも、さらなる新駅の設置が必要と考えるがどうか。

答

平成4年に、本市と当時の浮羽郡3町で協議会を設置し、4つの新駅設置に向けた取り組みを進めてきた結果、久留米大学前駅と久留米高校前駅が開業した。残る2駅について、毎年JR九州に対して要望活動を行っているが、将来にわたっての

採算性の確保が課題となっている。そのような中、(仮称)櫛の里駅については、ハゼの紅葉の季節に臨時的に停車する駅にできないか協議を進めている。また、(仮称)浮羽実現館高校前駅については、地元推進協議会により、署名活動なども進められているため、うきは市と連携し、早期実現に向けて積極的に取り組んでいきたい。

公明党議員団

坂井 政樹

人口減少社会を見据えた都市計画行政は

問

人口減少の状況の中で、本市が持続可能な自治体として存続するためには、将来を見据えたまちづくりが求められる。都市の求心力や魅力の向上を図るため、土地利用の誘導や道路整備、中心市街地の活性化などの取り組みをどのように考えるか。

答

土地利用制度に関する制度が並存している都市計画区域について、その統一化を図り、コンパクトな市街地形成の土台づくりを進めていき

*地域密着観光…地域の資源や特性を生かした観光名所や観光商品づくりに、地域と協働で取り組む事業。

*都市計画区域…道路、公園、下水道などの整備や土地利用に関する都市計画を考える上で最も基本となる区域。

たい。また、市域内や市域内外の連携・交流を支える幹線道路網については、引き続き国・県・市で連携して計画的な整備を進めていきたい。中心市街地については、再開発事業やシンボルロード整備事業などを推進し、県南の中核都市にふさわしい都市基盤の充実を図っていきたい。そして総合都市プラザを核として、都市の求心力や魅力の向上に努めていきたい。

**協働を進めるための
住民自治意識の醸成は**

問 本市の新総合計画に
おいては、市民との協働を施策展開の大きな柱として各事業に取り組んできた。今後、協働によるまちづくりを推進するには、市民の住民自治意識に基づく取り組みが必要である。その意識醸成のための取り組みについて、どのように考えているか。

答 住民自治意識の醸成、市民活動の促進を図るための地域課題に関する情報の共有、自治会長など



地域住民や学生などが参加し、地域活動について話し合う協働ネットワーク交流会

への運営や役員のあり方などの研修、コミュニティ組織にかかわる人材の発掘・育成支援、学生や女性など幅広い参加のための仕組みづくりなどを持続的、継続的に続けていきたい。市民の自治意識に基づき主体的な自助・共助の取り組みにより、地域で安心して暮らせるような久留米市の実現を目指していきたい。

**医療費抑制と
健康寿命延伸の取り組みは**

問 社会保障費の中で大きな割合を占める医療費の抑制は、社会保障制度を持続可能なものとするために

極めて重要である。本市では、健康くるめ21計画の推進を通じて、医療費の適正化に取り組んでいる。そのためには、生活習慣病の予防や重症化を防ぎ、健康寿命を延伸することが有効であると考える。平成25年度の取り組みの成果と課題を伺いたい。

答

25年度から、特定健診などを土日・夜間に実施するなど、受診しやすい環境づくりに努めている。これまでは、検診結果から対象者を抽出し、個別に保健指導を行ってきたが、新たに生活習慣病の治療中断者などを対象に訪問保健指導も試行している。現時点では対象者数が少ないという課題があるが、このような保健指導の積み重ねが、医療費適正化、健康寿命の延伸につながる。ことから、対象者を把握するための受診率の向上に努めていきたい。



平成28年4月の稼働開始を目指す北部一般廃棄物処理施設(完成予想図)

みらい久留米議員団 田中 多門

**北部一般廃棄物処理施設
建設事業の情報発信は**

問 建設が進められている北部一般廃棄物処理施設の総事業費141億円には、焼却処理施設だけでなく、リサイクル推進施設や環境啓発施設などの整備費用も含まれている。しかし、焼却処理施設だけの費用との誤解を生んでおり、市民に対して十分な説明の必要があると考える。市民への情報発信について、どのように考えているのか。

答

北部一般廃棄物処理施設の整備により、南北2力所でのごみ処理体制を確立し、循環型社会の構築を目指していく。この施設は、環境啓発の拠点として位置づけられており、多くの市民が身近な環境から地球環境まで幅広く学べる場としたい。また、さまざまな事業や市民活動などで、地域を活性化し、周辺のにぎわいを創出していきたい。今後は、これまで以上にきめ細かな情報を伝え、事業への理解を深めていただけよう、施設の特色を積極的にアピールしていきたい。

平成25年度の決算見通しは

問 本市の財政状況については、財政健全性を表す指標である健全化判断比率は良好であり、平成24年度決算の実質公債費比率、将来負担比率ともに中核市の中では上位に位置している。これらの背景には、地方債残高の実質的な圧縮や、財政調整基金への積極的な積み立てなどの成果が表れていると考える。25年度決算はどのような見込みなのか。

*健康寿命…生活習慣病や認知機能低下、及びこれに伴う長期入院といった健康上の問題等で日常生活を制限されることなく、自立した生活ができる期間。

答

平成25年度予算は、24年度補正予算も含め、国の緊急経済対策に対応した大型予算を編成し、積極的な事業展開を図ってきた。25年度決算を当初財政計画と比較すると、歳入一般財源全体では、法人市民税の伸びや滞納繰越分の収納率向上などで、約15億円増を見込んでいる。また、歳出では、人件費や、扶助費、公債費からなる義務的経費全体で13億円程度下回ると見込んでいる。これらのことから25年度も24年度並みの収支を確保できるものと考えており、決算時点では主要4基金取り崩しゼロを達成できる見込みである。

成長戦略としての産業振興策は

問

地域経済の活力が低下しつつある中、将来に向けた地域産業の成長戦略をどう描き、具現化していくのが重要な課題であると考ええる。現在、新産業創出の取り組みとしてバイオバレープロジェクトが進められているが、今後、どのような施策を展開するのか。また、今後さらに厳しい状況が予想される

答

企業誘致について、どのように取り組んでいくのか。新産業創出については、がんペプチドワクチンの実用化や創薬系ベンチャーへの支援などを核として、バイオ産業のさらなるクラスター化を進めていく。さらに、関連産業の食品分野にも裾野を広げ、地域経済の活力向上に結びつけていきたい。企業誘致については、特区制度の活用などによって競争力を磨きこれまでの製造業や物流業に加え、雇用効果が高いサービス産業などを視野に入れた取り組みを進めていきたい。

清風会議員団

原 学

地域防災計画の展開は

問

平成25年5月に地域防災計画の抜本的見直しが行われた。市職員の初動マニュアルも作成されているが、現時点では、行政内部の行動計画にとどまっており、市民の行動につながる展開をどのように進めるのかが見えない。計画の実効性の検証や市民版の機能的な行動計画の

総務常任委員会

当委員会では、予算議案1件、条例議案3件、一般議案2件を審査した。

久留米市市民センター広場条例の一部を改正する条例は、新たに高牟礼市民センターに広場を設置するため、条例を改正するものである。

広場は、市民が多目的に使用することができる憩いの場を提供することで地域の交流を促進し、公共の福祉の増進に寄与するために設置するもので、千歳市民センターに続き2カ所目の設置となるものであり、審査の結果、原案のとおり可決した。

また、そのほかの各議案についても、審査の結果、原案のとおり可決した。



7月に供用開始予定の高牟礼市民センター広場

教育民生常任委員会

当委員会では、予算議案1件、条例議案6件、一般議案3件を審査した。

犬塚保育園の新築工事請負契約締結は、三瀧町玉満にある同保育園の新築工事を行うため、入札により定めた工事請負人と契約を締結しようとするものである。

委員から「入札不調となる案件が出ている中で、この工事が落札されたことは喜ばしい。今後は、建築後に支障が出ることはないようきちんと監督していただきたい」との要望が出され、審査の結果、原案のとおり可決した。

また、そのほかの各議案についても、審査の結果、承認または原案のとおり可決した。



早期完成が望まれる犬塚保育園 (完成予想図)

展開についてはどのように考えているのか。



職員の初動対応や各対策部の役割についての基本的研修とともに、水防活動や避難所運営の実践的な訓練を実施したい。このほか、初動対応や現場対応などに必要な知識や技術の継承に努め、マニュアルの見直しなどを随時行い、実効性を高めていきたい。また、市民に身近な校区単位での避難計画や災害時要援護者の個別計画づくりを地域との協働により進め、これらを活用した避難訓練などを全校区に広げたい。あわせて、市民の防災意識を高めるため、出前講座の内容充実を図っていきたい。

人づくりの考え方は



未来を担う人間力づくりに目指して、第2期教育改革プランにより、知・徳・体を軸に施策が展開されている。しかし、8年が経過した現時点でも学力など目標に達していない事実は、行政の本気度や施策の焦点のずれを考えざるを得ない。縦割り組織で推進する教育改革プラン

議会運営委員会

当委員会は、2月24日、3月24日に開催した。

2月24日は、第1回定例会の会期及び議事予定、一般質問及び議案質疑、平成26年度予算審査特別委員会の設置などについて協議を行った。

3月24日は、26日の本会議最終日に提案される追加議案、当日の議事予定などについて協議を行った。



経済常任委員会

当委員会では、予算議案4件、条例議案1件を審査した。

平成25年度競輪事業特別会計補正予算(第1号)の主な内容は、国の経済対策に伴う大型補正予算編成にあわせて、競輪場の選手宿舍の耐震補強工事を前倒しして行うものである。

委員から「耐震化工事はしなければならないが、宿舍ができてから40年以上経過している。施設の増改築の考えはあるのか」との質疑があり、当局から「選手から内装などが古いという意見もあるので、27年度以降に選手宿舍の改修を予定している」との答弁があり、審査の結果、原案のとおり可決した。

また、そのほかの各議案についても、審査の結果、原案のとおり可決した。



耐震化工事を予定している競輪場の選手宿舎

建設常任委員会

当委員会では、予算議案1件、条例議案4件、一般議案6件を審査した。

久留米市営住宅条例の一部を改正する条例は、「久留米市営住宅長寿命化計画」の進捗に伴う「梅満町住宅」ほか23の市営住宅の用途廃止に伴い、条例を改正するものである。

委員から、「用途廃止後の跡地については、歳入確保の観点からも民間売却などの処理を関係各課と連携し、早急に対応していただきたい」などの意見が出され、審査の結果、原案のとおり可決した。

また、そのほかの各議案についても、審査の結果、承認または原案のとおり可決した。



老朽化により用途廃止される山畑住宅



再生可能エネルギーによる発電（えーるピア久留米）

ンだけが、本市の人づくり政策なの。全庁的・横断的な本市の人づくりについて伺いたい。

答

未来を担う人づくりの柱は教育である。そのため、施設整備や予算の編成・執行などを通して、教育の充実に向けて取り組んでいる。また、教育分野以外では、子育て支援の各種施策の充実や学童保育、青少年の非行防止を推進している。人づくりは、未来のまちづくりにつながるものであり、本市にとって最も重要な政策課題であると考えている。今後もまちづくりの基本となる総合計画を踏まえながら、教育委員会と連携しつつ進めていきたい。

エネルギー政策の進め方は

問

本市のエネルギー政策については、屋根貸し事業や市立校への太陽光パネル設置事業など、部局ごとの部分的・断片的な取り組みはあるが、全庁的な方向性が見えない。久留米で使う電気は久留米で発電する「自産自消」に本腰を入れる必要がある。本市のエネルギー政策について、今後どのように進めていくのか。

答

太陽光を中心とした再生可能エネルギー導入の一層の推進を図るとともに、エネルギーを安定的に供給でき、災害に強い安全で安心な住みやすいまちづくりを進めたい。そのために、エネルギーの地産地消、分散独立の推進に取り組むこととしている。施策の推進に当たり、環境保全都市づくり委員会、環境審議会、地球温暖化対策協議会で、温暖化対策実行計画の審議、進捗管理などを行い、市民、事業者、行政がそれぞれ役割と責任を認識し、効果的に進めていきたい。

一般質問（個人）

小規模小学校への対応は

緑水会議員団

後藤 敬介

問

全国的に少子化が進んでおり、本市でも通学区を越えて通学することを許可する小規模特認校制度を導入した。市内3校について10月から12月まで希望者を募集したが、申請状況を踏まえて、望ましい教育環境づくりにどう取り組むのか。また、今後、小規模化する小学校がふえてくると予測される。小規模特認校をふやす考えなどの対応策はあるのか。

答

特認校への申請に関しては、見学者は3校で延べ31名、申請者は19名であった。制度の周知を図ることができ、相応の申請があったと考えている。子どもの社会性や望ましい人間関係



小規模特認校制度を導入した下田小学校

を育むことは重要であり、教育環境としても一定の児童数の確保が必要だと認識している。小学校小規模化の問題は、子どもの成長や発達に影響を与える大きな課題である。現在、小中学校通学区域審議会での議論が重ねられており、その審議状況を見ながら、市教育委員会会議での議論を深めたい。

読書意欲を高める取り組みは

公明党議員団

塚本 弘道

問

インターネットなどの情報メディアの発達・普及による活字離れが指摘されている。子どもたちの読書意欲を高める取り組みとして「読書通帳」を導入している自治体もあるが、本市でも導入してはどうか。また、読書活動には図書館の役割が重要だが、学校と市立図書館との連携などは、どのように取り組んでいるのか。

答

現在、市内各校で取り組んでいる個人貸出しの記録である「読書のあゆみ」は、読書通帳と同様の効果があると考えている。今後、各学校に作成を奨励し、家庭との連携や図書館活用頻度の拡大などを図り、読書意欲を高める取り組みを充実させたい。また、市立図書館との連携については、小学校35校と中学校9校が資料貸出しなどを受けている。そのほか、合同研修会の開催などを通じて情報を共有化し、読書啓発に生かす取り組みを行っている。

※読書通帳…公立図書館などで借りた本の題名と貸出日を、貯金通帳のように記帳することができる冊子。

地域包括ケアシステムの構築は

公明党議員団

青柳 雅博

問

地域包括ケアシステムでは、おおむね30分以内に必要なサービスが提供される日常生活圏域を単位として、圏域ごとに中核機関の地域包括支援センターを設置すると考えている。本市では11圏域に区分しているが、センターの今後の整備計画や職員配置、職員の資質向上対策をどうするのか。

答

地域包括支援センターは、現在7圏域に設置されているが、11圏域全てへの設置に向けた取り組みを順次進めていきたい。また、平成24年度からセンターへの専門職員の配置基準を見直し、体制の充実・強化を図っており、今後さらに資質向上や人材育成に向けた取り組みを進めたい。地域包括ケアシステムは、高齢化が加速的に進展していく地域社会において必要不可欠なものと認識しており、26年度に策定する第6期高齢者福祉計画の中で、より具体的に構築を進めたい。



より良い支援の形を目指す地域ケア会議の様子

答

旧キャンプ場は、森林つつじ公園や四季の森などの市有林と共に、森林法に基づき保健保安林として指定されている。現在は、各種イベントやハイキングなどの休憩ポイントとして個別的な活用にとどまっており、保健保安林としての機能が十分に発揮されていない。しかし、今後は森林の持つ保健休養機能の重要性がさらに高まるものと考えており、市有林はもとより、旧キャンプ場や民有林なども含めながら、市民に四季折々親しまれる森づくりのあり方について、検討していきたい。

旧兜山キャンプ場の活用は

明政会議員団

石井 秀夫

問

高良山にある森林つつじ公園は、年間を通じて市民の憩いの場である。公園の約2キロ東には広大な面積を持つ兜山キャンプ場があるが、現在、閉鎖中である。旧キャンプ場について、森林つつじ公園などの周辺施設と連携した活用などを検討できないか。

新制度に対応した今後の学童保育への支援は

清風会議員団

石橋 力

問

子ども・子育て支援新制度が平成27年度から施行されるのに伴い、学童保育は、従来の3年生までから6年生までに入所対象が拡大されるが、どのように対応するのか。また、延長保育時間の拡大や、夏休みなどの長期休暇中のみの受け入れは実施するのか。さらに、入所児



保護者への大きな支援となる学童保育所

答

児童が現在3000人を超えているが、指導員の確保や正指導員の役職制度の導入について、どのように考えるのか。現行では、高学年の受け入れに課題があるため、学童保育所連合会や教育委員会と相談し、受け入れの早期実現に努めていきたい。また、延長保育時間の拡大や長期休暇中のみの受け入れについては、ニーズ調査の結果をもとに検討したい。指導員については、連合会が保育士などの有資格者の確保に苦勞しており、市としても、募集の幅広い周知に協力していきたい。

問

本市消防団の現状は定数充足を満たしておらず、地域防災体制の充実には、消防団員の確保が不可欠である。平成25年12月に「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行された。この法律の施行を受け、消防団員の確保に向けた魅力ある、活動しやすい環境づくりにどう取り組むのか。

消防団員の確保と魅力向上を

明政会議員団

田中 良介

答

本市では、これまで女性団員や市職員の入団促進、消防団の活動拠点である格納庫の整備などに取り組んできた。25年度も団員確保に向け、市内の大学などを訪問し積極的な入団促進を図るとともに、安全

*地域包括ケアシステム…日常生活圏域ごとに医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される仕組み。

*保健保安林…保安林のうち、森林レクリエーションなどの保健、休養の場として、生活にゆとりを提供するもの。

同意した人事案件

教育委員会委員

荒木町 岡部 千鶴

公平委員会委員

宮ノ陣五丁目 宮崎 智美

人権擁護委員

田主丸町 眞弓 久幸

固定資産評価審査委員会委員

田主丸町 行徳 利幸
野中町 今村 康孝
城島町 野口 豊年
高良内町 野谷 憲悟
北野町 松尾 致

常任委員会(閉会中)の活動状況

総務常任委員会

▼1月27日 所管事務調査「人権行政について」

▼2月21日 所管事務調査「協働推進の取り組みについて」

所管事務調査「協働推進の取り組みについて」

経済常任委員会

▼1月28日 所管事務調査「観光振興の取り組みについて」

▼2月18日 所管事務調査「久留米市世界のつばき館について」

所管事務調査「久留米市世界のつばき館について」

教育民生常任委員会

▼1月28日 所管事務調査「第2期障害者計画の素案について」

▼2月19日 所管事務調査「第2期久留米市教育改革プランの概要と進捗状況について」

所管事務調査「第2期久留米市教育改革プランの概要と進捗状況について」

建設常任委員会

▼1月27日 所管事務調査「久留米市の景観行政について」

▼2月21日 所管事務調査「公園緑化の取り組みについて」

所管事務調査「公園緑化の取り組みについて」

請願・陳情の提出について

市政についての希望や要望を市議会に申し出る制度として、請願・陳情があります。ごなたでも提出できますが、必ず文書で提出してください。請願には、市議会議員1名以上の紹介が必要で、本会議に提出し、委員会で審査します。陳情は、委員会に送付し回覧します。

記載事項

- ① 請願・陳情の趣旨は、簡単明瞭に記載してください。
- ② 提出者が個人の場合は住所・氏名、団体の場合は団体の所在地・名称・代表者名を記載し、押印してください。

様式例

平成 年 月 日

久留米市議会議長
○○○○様

請願者 住所
氏名 ④

○○○○に関する請願
(陳情)

(趣旨)

紹介議員 氏名 ④
(陳情には不要)

インターネットで本会議がご覧いただけます!



久留米市議会の本会議をインターネットで配信しています。ライブ中継のほか、録画中継もご覧いただけます。「久留米市公式ホームページ」(http://www.city.kurume.fukuoka.jp/)の目次からご覧ください。また、ケーブルテレビでもライブ中継を行っています。

次の市議会定例会の開催予定は、6月上旬です。

提出議案と審議結果 (第1回定例会)

議案番号	件名	結果	議案番号	件名	結果
〔予算関係〕 19件					
○平成25年度					
4	平成25年度久留米市一般会計補正予算(第4号)	可決	38	久留米市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法等の基準に関する条例	可決
5	平成25年度久留米市競輪事業特別会計補正予算(第1号)	〃	39	久留米市地域包括支援センターの職員等の基準に関する条例	〃
6	平成25年度久留米市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	〃	40	久留米市食品衛生法施行条例の一部を改正する条例	〃
7	平成25年度久留米市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	〃	41	久留米市立高等学校条例の一部を改正する条例	〃
○平成26年度					
8	平成26年度久留米市一般会計暫定予算	可決	42	久留米市農村コミュニティセンター条例を廃止する条例	〃
9	平成26年度久留米市国民健康保険事業特別会計予算	〃	43	久留米市中央卸売市場業務条例の一部を改正する条例	〃
10	平成26年度久留米市競輪事業特別会計予算	〃	44	久留米市屋外広告物条例の一部を改正する条例	〃
11	平成26年度久留米市中央卸売市場事業特別会計予算	〃	45	久留米市営住宅条例の一部を改正する条例	〃
12	平成26年度久留米市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	〃	46	久留米市民公園条例の一部を改正する条例	〃
13	平成26年度久留米市市営駐車場事業特別会計予算	〃	47	久留米市廃棄物の処理施設設置条例の一部を改正する条例	〃
14	平成26年度久留米市介護保険事業特別会計予算	〃	48	消費税及び地方消費税の税率の引上げに伴う関係条例の整備に関する条例	〃
15	平成26年度久留米市簡易水道事業特別会計予算	〃	〔一般関係〕 11件		
16	平成26年度久留米市地方卸売市場事業特別会計予算	〃	1	交通事故による和解契約締結の専決処分について	承認
17	平成26年度久留米市農業集落排水事業特別会計予算	〃	2	長門石橋耐震補強(P3・P4橋脚)工事請負契約の一部を変更する契約締結の専決処分について	〃
18	平成26年度久留米市特定地域生活排水処理事業特別会計予算	〃	3	車両破損事故による損害賠償の専決処分について	〃
19	平成26年度久留米市後期高齢者医療事業特別会計予算	〃	23	新市建設計画の変更について	可決
20	平成26年度久留米市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	〃	24	包括外部監査契約の締結について	〃
21	平成26年度久留米市水道事業会計予算	〃	25	犬塚保育園新築工事請負契約締結について	〃
22	平成26年度久留米市下水道事業会計予算	〃	26	福光団地No2棟新築工事請負契約締結について	〃
〔条例関係〕 19件					
30	久留米市手数料条例の一部を改正する条例	可決	27	都市公園の指定管理者の指定について	〃
31	久留米市職員給与条例の一部を改正する条例	〃	28	財産(八丁島広場用地)の取得について	〃
32	久留米市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例	〃	29	八女西部広域事務組合からの脱退について	〃
33	久留米市市民センター広場条例の一部を改正する条例	〃	49	石橋記念くるめっ子館の利用に起因する道路歩行者の負傷事故による損害賠償の専決処分について	承認
34	久留米市民生委員定数条例	〃	〔人事関係〕 4件		
35	久留米市国民健康保険条例の一部を改正する条例	〃	50	久留米市教育委員会委員の任命について	同意
36	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例	〃	51	久留米市公平委員会委員の選任について	〃
37	久留米市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営等の基準に関する条例	〃	52	人権擁護委員候補者の推薦について	〃
			53	久留米市固定資産評価審査委員会委員の選任について	〃
〔議員発議〕 1件					
発議1	久留米市議会議事規則の一部を改正する規則	可決			